



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	235,611	△8.3	6,598	△40.9	6,694	△41.6	3,085	△50.5
22年3月期第3四半期	257,006	4.7	11,156	903.7	11,461	459.8	6,235	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.90	—
22年3月期第3四半期	52.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	366,236	171,885	46.1	1,416.98
22年3月期	371,839	171,462	45.3	1,414.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 168,812百万円 22年3月期 168,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	12.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△2.1	16,000	△18.5	16,600	△17.5	8,800	△25.3	73.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 119,401,836株 22年3月期 119,401,836株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 265,898株 22年3月期 259,999株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 119,139,750株 22年3月期3Q 119,145,999株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	△1.0	14,700	△14.5	15,500	△13.7	8,100	△22.4	67.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
四半期損益計算書 (個別)	11
5. 補足情報	12
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	12
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、新興国の需要拡大に伴う輸出増加を背景に、企業収益の改善がみられたものの、円高の進行や慢性的なデフレ、失業率の高止まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの傾向がみられたものの、公共投資が関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりましたが、当第3四半期の売上高は2,356億11百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりましたが、売上高が減少したことおよび原材料価格が上昇したことなどにより、営業利益65億98百万円（前年同四半期比40.9%減）、経常利益66億94百万円（前年同四半期比41.6%減）、四半期純利益30億85百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中するため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期の受注高は1,667億48百万円（前年同四半期比16.0%減）、売上高は1,695億79百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益は29億83百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

（舗装土木事業）

受注高は1,289億16百万円（前年同四半期比16.2%減）、売上高は1,225億51百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は43億29百万円となりました。

（建築等事業）

受注高は378億32百万円（前年同四半期比15.4%減）、売上高は470億28百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業損失は13億45百万円となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
国土交通省東北地方整備局	国道45号岩泉トンネル外舗装工事
新日石不動産株式会社	ショッピングプラザ鶴見 外壁改修工事
東京都	都立久我山学園特別支援学校(仮称)(20)改築その他工事
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(20-2-大管)
国土交通省中国地方整備局	鳥取自動車道長尾トンネル外舗装工事

[手持ち工事の主なもの]

（発注者）	（工事名）
国土交通省東北地方整備局	太田野道路舗装工事
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)都筑区勝田南一丁目計画
中日本高速道路株式会社東京支社	第二東名高速道路 引佐舗装工事
広島市	千田雨水滞水池増設工事
防衛省九州防衛局	佐伯(20)庁舎新設建築その他工事

② 製造・販売事業

売上高は483億22百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は61億72百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は639万t（前年同四半期比9.3%減）、販売数量は467万t（前年同四半期比6.1%減）となりました。

③ 開発事業

売上高は109億84百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業利益は11億70百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

④ その他事業

売上高は67億25百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は10億74百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、3,662億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて56億3百万円減少しました。これは、主に売上債権の回収により完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,943億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて60億27百万円減少しました。これは、主に仕入債務の支払により工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は1,718億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億23百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は477億53百万円（前年同四半期比20.1%増）となり、前連結会計年度末に比べて24億36百万円の増加となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、118億31百万円（前年同四半期は111億44百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、77億66百万円（前年同四半期は78億46百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、15億9百万円（前年同四半期は14億98百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、今後も不透明な環境が続くものと予想されますが、建設工事や製品販売等の売上高の確保と原材料価格上昇への適切な対応等に努めるものとし、現時点では、平成22年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

（工事原価総額の見積方法）

工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は912百万円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

・前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、年間を通じて継続的に発生する収益であり、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は80百万円であります。

・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」は△76百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,839	45,382
受取手形・完成工事未収入金等	98,880	119,107
リース債権及びリース投資資産	3,168	3,494
未成工事支出金	36,419	27,711
たな卸不動産	40,872	36,566
その他のたな卸資産	2,538	2,190
繰延税金資産	4,843	4,676
その他	13,413	15,104
貸倒引当金	△1,104	△1,409
流動資産合計	246,870	252,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,955	56,617
機械装置及び運搬具	88,541	86,328
工具、器具及び備品	4,914	5,113
土地	55,097	53,055
リース資産	312	232
建設仮勘定	633	1,113
減価償却累計額	△117,759	△114,991
有形固定資産合計	90,694	87,469
無形固定資産		
投資その他の資産	1,497	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	23,887	26,097
長期貸付金	753	640
繰延税金資産	281	228
その他	4,659	6,796
貸倒引当金	△2,408	△3,993
投資その他の資産合計	27,173	29,769
固定資産合計	119,366	119,014
資産合計	366,236	371,839

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,291	122,472
短期借入金	29	29
未払法人税等	2,834	6,965
未成工事受入金	41,899	22,306
賞与引当金	1,830	4,113
完成工事補償引当金	386	377
工事損失引当金	2,044	1,840
その他	17,162	17,932
流動負債合計	170,479	176,036
固定負債		
長期借入金	323	338
繰延税金負債	4,977	5,783
退職給付引当金	8,256	8,871
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	1,002	—
その他	9,250	9,288
固定負債合計	23,871	24,340
負債合計	194,350	200,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	128,867	127,227
自己株式	△167	△163
株主資本合計	159,941	158,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,871	10,165
評価・換算差額等合計	8,871	10,165
少数株主持分	3,072	2,991
純資産合計	171,885	171,462
負債純資産合計	366,236	371,839

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	257,006	235,611
売上原価	229,482	213,420
売上総利益	27,523	22,191
販売費及び一般管理費	16,366	15,592
営業利益	11,156	6,598
営業外収益		
受取配当金	400	388
不動産賃貸料	—	70
その他	246	246
営業外収益合計	647	706
営業外費用		
手形売却損	27	10
支払保証料	60	42
為替差損	66	265
デリバティブ評価損	106	215
不動産賃貸費用	48	47
その他	33	28
営業外費用合計	342	609
経常利益	11,461	6,694
特別利益		
固定資産売却益	34	34
貸倒引当金戻入額	36	539
その他	42	5
特別利益合計	113	579
特別損失		
固定資産除売却損	375	191
減損損失	86	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
その他	63	170
特別損失合計	525	1,249
税金等調整前四半期純利益	11,049	6,025
法人税等	4,864	2,857
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	81
四半期純利益	6,235	3,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,049	6,025
減価償却費	4,962	5,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	887
有形固定資産売却損益(△は益)	△34	△34
有形固定資産除売却損益(△は益)	375	191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,228	△1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△204	△614
受取利息及び受取配当金	△438	△437
支払利息	19	14
為替差損益(△は益)	29	99
売上債権の増減額(△は増加)	21,479	22,584
未成工事支出金の増減額(△は増加)	470	△8,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,270	△4,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,712	△18,509
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,244	19,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,983	△2,634
その他	70	3,566
小計	14,829	18,415
利息及び配当金の受取額	436	435
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△4,101	△7,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,144	11,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,739	△7,775
有形固定資産の売却による収入	86	170
投資有価証券の取得による支出	△98	△106
投資有価証券の売却による収入	20	17
長期貸付けによる支出	△965	△1,348
長期貸付金の回収による収入	996	1,236
その他	△145	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,846	△7,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	△14
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△29	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,769	2,455
現金及び現金同等物の期首残高	37,781	45,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,760	47,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	187,138	50,055	13,313	6,497	257,006	—	257,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	485	17,885	51	4,999	23,422	△23,422	—
計	187,624	67,941	13,365	11,497	280,428	△23,422	257,006
営業利益	5,350	9,153	890	762	16,158	△5,001	11,156

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築等事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」は、建設事業のうち舗装工事及び土木工事に関する事業、「建築等事業」は、建設事業のうち建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等の舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売及び賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への売上高	122,551	47,028	48,322	10,984	228,886	6,725	235,611	—	235,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,982	—	15,335	55	20,373	5,788	26,161	△26,161	—
計	127,533	47,028	63,657	11,040	249,259	12,513	261,773	△26,161	235,611
セグメント利益又は損失 (△)	4,329	△1,345	6,172	1,170	10,326	1,074	11,401	△4,802	6,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,802百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	130,952	113,958
製品売上高	50,370	48,742
開発事業売上高	17,039	14,850
売上高合計	198,361	177,551
売上原価		
完成工事原価	121,951	108,018
製品売上原価	39,392	40,758
開発事業売上原価	14,108	11,890
売上原価合計	175,452	160,667
売上総利益		
完成工事総利益	9,001	5,940
製品売上総利益	10,977	7,984
開発事業総利益	2,930	2,959
売上総利益合計	22,909	16,884
販売費及び一般管理費	12,203	11,472
営業利益	10,705	5,412
営業外収益	779	816
営業外費用	166	117
経常利益	11,318	6,111
特別利益	77	473
特別損失	500	1,092
税引前四半期純利益	10,896	5,493
税金費用	4,531	2,635
四半期純利益	6,365	2,857

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成22年3月期)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	153,889	56.0	128,916	54.1	△24,973	△16.2	200,913	53.3
		建 築	38,821	14.1	34,070	14.3	△4,750	△12.2	60,326	16.0
		プラント	5,914	2.2	3,761	1.6	△2,152	△36.4	8,411	2.2
		計	198,624	72.3	166,748	70.0	△31,876	△16.0	269,651	71.5
	製造販売事業	50,055	18.3	48,322	20.3	△1,733	△3.5	73,094	19.4	
	開 発 事 業	13,313	4.8	10,984	4.6	△2,328	△17.5	18,910	5.0	
	その他の事業	12,675	4.6	12,176	5.1	△498	△3.9	15,346	4.1	
	合 計	274,670	100.0	238,232	100.0	△36,437	△13.3	377,003	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	133,706	52.0	122,551	52.0	△11,154	△8.3	228,847	56.0
		建 築	43,360	16.9	41,599	17.7	△1,760	△4.1	65,339	16.0
		プラント	10,072	3.9	5,428	2.3	△4,644	△46.1	11,788	2.9
		計	187,138	72.8	169,579	72.0	△17,559	△9.4	305,975	74.9
	製造販売事業	50,055	19.5	48,322	20.4	△1,733	△3.5	73,094	17.9	
	開 発 事 業	13,313	5.2	10,984	4.7	△2,328	△17.5	18,910	4.6	
	その他の事業	6,497	2.5	6,725	2.9	227	3.5	10,431	2.6	
	合 計	257,006	100.0	235,611	100.0	△21,394	△8.3	408,413	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	134,169	61.9	92,417	54.2	△41,751	△31.1	86,052	51.3
		建 築	65,987	30.5	57,983	34.1	△8,003	△12.1	65,512	39.1
		プラント	3,987	1.8	3,102	1.8	△885	△22.2	4,769	2.8
		計	204,145	94.2	153,503	90.1	△50,641	△24.8	156,334	93.2
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	12,671	5.8	16,859	9.9	4,187	33.0	11,408	6.8	
	合 計	216,816	100.0	170,363	100.0	△46,453	△21.4	167,742	100.0	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位: 百万円、%)

区 分			前第3四半期 累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成22年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	舗装土木	官公庁	36,882	17.6	28,546	15.9	△8,336	△22.6	51,464	18.3	
		民 間	73,346	34.9	70,491	39.3	△2,854	△3.9	92,067	32.7	
		計	110,229	52.5	99,038	55.2	△11,191	△10.2	143,532	51.0	
	建 築	官公庁	8,794	4.2	△389	△0.2	△9,184	△104.4	10,023	3.6	
		民 間	16,318	7.8	11,951	6.7	△4,366	△26.8	20,503	7.2	
		計	25,112	12.0	11,561	6.5	△13,550	△54.0	30,526	10.8	
	プラント	官公庁	—	—	△16	△0.0	△16	—	1,524	0.5	
		民 間	5,914	2.8	3,778	2.1	△2,135	△36.1	6,886	2.5	
		計	5,914	2.8	3,761	2.1	△2,152	△36.4	8,411	3.0	
	計	官公庁	45,676	21.7	28,139	15.7	△17,537	△38.4	63,012	22.4	
		民 間	95,579	45.5	86,221	48.1	△9,357	△9.8	119,458	42.4	
		計	141,255	67.2	114,361	63.8	△26,894	△19.0	182,470	64.8	
	製造販売事業			50,370	24.0	48,742	27.2	△1,627	△3.2	73,571	26.1
	開発事業等			18,435	8.8	16,068	9.0	△2,367	△12.8	25,587	9.1
合 計			210,061	100.0	179,172	100.0	△30,889	△14.7	281,629	100.0	
売 上 高	建	舗装土木	99,274	50.0	86,756	48.8	△12,517	△12.6	159,988	52.8	
	設	建 築	21,605	10.9	21,773	12.3	168	0.8	32,157	10.6	
	業	プラント	10,072	5.1	5,428	3.1	△4,644	△46.1	11,788	3.9	
		計	130,952	66.0	113,958	64.2	△16,993	△13.0	203,934	67.3	
	製造販売事業			50,370	25.4	48,742	27.4	△1,627	△3.2	73,571	24.3
	開発事業等			17,039	8.6	14,850	8.4	△2,188	△12.8	25,403	8.4
	合 計			198,361	100.0	177,551	100.0	△20,809	△10.5	302,909	100.0
次 期 繰 高	建	舗装土木	66,789	63.7	51,659	70.4	△15,129	△22.7	39,377	54.8	
	設	建 築	32,191	30.7	16,842	22.9	△15,349	△47.7	27,053	37.7	
	事 業	プラント	3,987	3.8	3,102	4.2	△885	△22.2	4,769	6.6	
		計	102,968	98.2	71,604	97.5	△31,364	△30.5	71,201	99.1	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,811	1.8	1,816	2.5	5	0.3	599	0.9
	合 計			104,780	100.0	73,421	100.0	△31,359	△29.9	71,800	100.0